

令和5年度 決算

明石市の財政

～「かんたんな」決算の説明書～



「時のまち明石」時のわらし
マスコットキャラクター

令和6年 9 月
明石市 総務局 財務室 財務担当

目次

1	令和5年度決算の概要	- 1 -
2	会計ごと決算の状況	- 3 -
	一般会計 歳入	- 4 -
	一般会計 歳出(目的別)	- 5 -
	一般会計 歳出(性質別)	- 6 -
3	令和5年度 一般会計決算(歳入)の状況	- 7 -
	■ 市税の状況	- 7 -
	■ 国県支出金の状況	- 8 -
	■ 地方交付税の状況	- 8 -
4	令和5年度 一般会計決算(歳出)の状況	- 9 -
	■ 歳出(目的別)の推移	- 9 -
	■ 歳出(性質別)の推移	- 10 -
5	財政状況の分析	- 12 -
	■ 市債(借金)と基金(貯金)の推移	- 12 -
	■ 財政状況(経常収支比率と実質公債費比率)	- 13 -
	参考1 ～市の決算を家計に例えてみると～	- 14 -
	参考2 ～近隣他市と明石市の状況～	- 15 -

1 令和5年度決算の概要

一般会計	歳入	1,295 億円	歳出	1,285 億円
特別会計	歳入	677 億円	歳出	606 億円
企業会計	歳入	177 億円	歳出	208 億円
総額	歳入	2,149 億円	歳出	2,099 億円

■ 一般会計(歳入・歳出)の年度推移

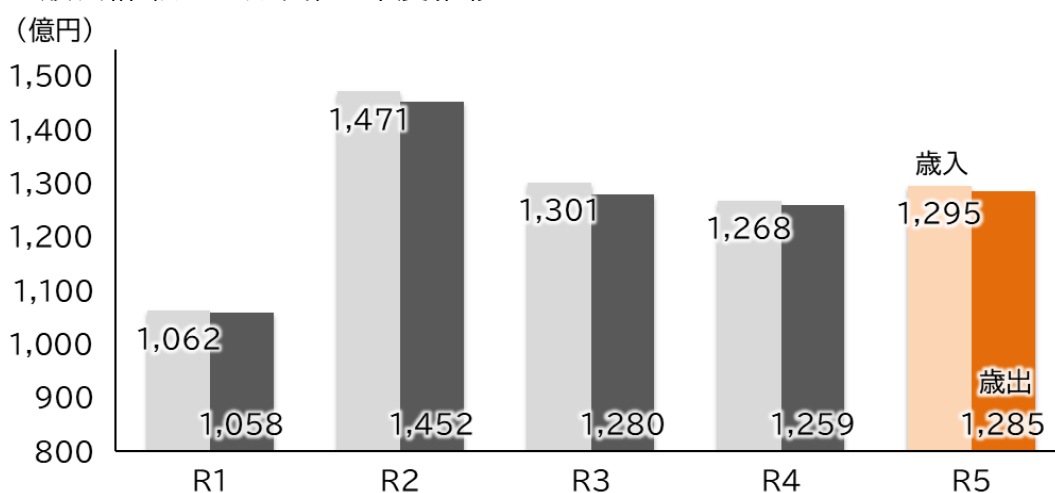


図1:一般会計の年度推移グラフ

— 解説 —

一般会計の歳入決算額は、1,295億円で、前年度に比べて27億円、2.1%の増、歳出決算額は、1,285億で、前年度に比べて26億円、2.1%の増となりました。

(歳入増の主な理由)

市税の個人市民税や法人市民税などの約16億円増、地方交付税とその振替財源である臨時財政対策債の約1億円増などが挙げられます。

(歳出増の主な理由)

低所得者に対する物価高騰対応等の給付金給付事業費や障害児通所支援事業などの障害福祉事業費の約45億円増(扶助費)、西明石活性化プロジェクト事業費や明石商業高等学校福祉科創設準備事業費などの約21億円増(投資的経費)などが挙げられます。

参考 もう少し詳しく分析(一般会計の決算収支状況の推移)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入	1,062億1,224万円	1,471億3,704万円	1,301億3,809万円
歳出	1,057億7,822万円	1,452億176万円	1,279億6,065万円
形式収支*1	4億3,403万円	19億3,528万円	21億7,744万円
実質収支*2	3億7,595万円	17億2,351万円	12億7,363万円
単年度収支*3	△2億5,559万円	13億4,756万円	△4億4,988万円
実質単年度収支*4	△5億3,906万円	15億3,607万円	4億1,284万円
	令和4年度	令和5年度	
歳入	1,268億1,732万円	1,295億2,376万円	
歳出	1,258億5,589万円	1,285億2,137万円	
形式収支	9億6,143万円	10億239万円	
実質収支	7億1,569万円	7億3,553万円	
単年度収支	△5億5,794万円	1,984万円	
実質単年度収支	△7億2,032万円	2,925万円	

*1 「形式収支」=(歳入)-(歳出)

*2 「実質収支」=(形式収支)-(翌年度に繰り越す財源)

*3 「単年度収支」=(実質収支)-(前年度の実質収支)

*4 「実質単年度収支」=(単年度収支)+(財政基金の積立額)+(市債の繰上償還額)-(取崩額)

2 会計ごと決算の状況

■令和5年度決算額

会計名		歳入 A	歳出 B	差引 A-B
一般会計		1,295億2,376万円	1,285億2,137万円	10億239万円
特別会計	葬祭事業	4億9,057万円	4億9,057万円	0
	国民健康保険事業	287億676万円	286億7,870万円	2,806万円
	財産区	65億9,264万円	1億903万円	64億8,362万円
	公共用地取得事業	6億1,098万円	6億1,093万円	5万円
	石ヶ谷墓園整備事業	3億9,167万円	6,034万円	3億3,133万円
	地方卸売市場事業	4,978万円	4,978万円	0
	介護保険事業	251億302万円	249億8,347万円	1億1,955万円
	土地区画整理事業清算金	87万円	292万円	△206万円
	後期高齢者医療事業	46億2,639万円	45億1,401万円	1億1,239万円
	病院事業債管理	10億9,890万円	10億9,890万円	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,452万円	2,358万円	1,094万円
	小計	677億610万円	606億2,222万円	70億8,388万円
	企業会計	水道事業	78億8,926万円	86億6,673万円
(収益的収支)		64億2,260万円	58億1,810万円	6億450万円
(資本的収支)		14億6,665万円	28億4,863万円	△13億8,198万円
下水道事業		97億8,178万円	121億197万円	△23億2,019万円
(収益的収支)		87億2,324万円	77億3,704万円	9億8,620万円
(資本的収支)		10億5,854万円	43億6,493万円	△33億639万円
小計		176億7,103万円	207億6,870万円	△30億9,766万円
合計		2,149億90万円	2,099億1,229万円	49億8,861万円

※ 四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

— 各会計の説明 —

- ◆ 一般会計
市税などの歳入により、教育、福祉、道路整備など基本的な行政サービスを行う会計です。
- ◆ 特別会計
特定の歳入があり、一般会計と分けて収支を明確にしている会計です。明石市では、国民健康保険事業、介護保険事業など11の特別会計があります。
- ◆ 企業会計
特定の事業により収益をあげて独立採算を基本とする、民間に近い経理を行う会計です。明石市は、水道事業、下水道事業の2つの企業会計があります。

一般会計 歳入

	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	増減率
市税	447億669万円	463億5,538万円	16億4,869万円	3.7%
県税交付金	81億5,074万円	83億9,443万円	2億4,369万円	3.0%
地方交付税	150億829万円	163億3,797万円	13億2,968万円	8.9%
負担金・使用料等	22億8,243万円	22億9,493万円	1,250万円	0.5%
国県支出金	415億8,534万円	419億6,439万円	3億7,905万円	0.9%
繰入金	11億6,357万円	5億2,205万円	△6億4,152万円	△55.1%
繰越金	21億7,744万円	9億6,143万円	△12億1,601万円	△55.8%
市債	72億6,155万円	85億6,505万円	13億350万円	18.0%
その他	44億8,127万円	41億2,813万円	△3億5,314万円	△7.9%
合計	1,268億1,732万円	1,295億2,376万円	27億644万円	2.1%

※ 四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

◆市民1人あたりに換算すると

	人口305,404人		人口306,760人	
	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額
市税	1万4,639円	1万5,111円	1万4,639円	1万5,111円
県税交付金	2,669円	2,737円	2,669円	2,737円
地方交付税	4,914円	5,326円	4,914円	5,326円
負担金・使用料等	747円	748円	747円	748円
国県支出金	1万3,617円	1万3,680円	1万3,617円	1万3,680円
繰入金	381円	170円	381円	170円
繰越金	713円	313円	713円	313円
市債	2,378円	2,792円	2,378円	2,792円
その他	1,467円	1,346円	1,467円	1,346円
合計	4万1,524円	4万2,223円	4万1,524円	4万2,223円

※ 人口は基準日時時点の住民基本台帳人口をもとにしています。

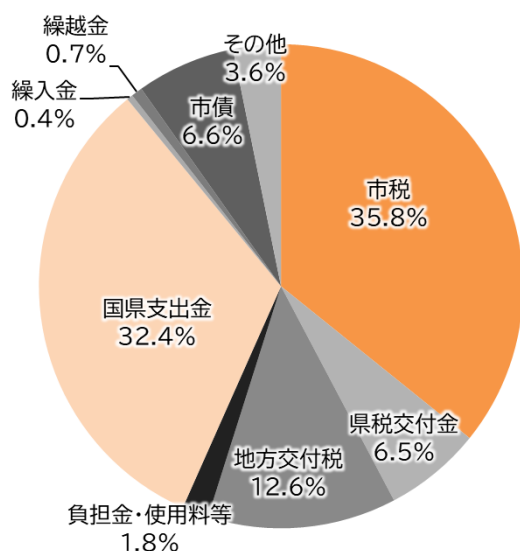


図2：一般会計歳入の内訳



<用語の解説>

市税	市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税など
県税交付金	地方消費税や自動車税環境性能割など県税の一部が市に交付されるもの
地方交付税	国税の一部を財源に、財政状況に応じて県や市に交付されるもの
負担金・使用料等	分担金・負担金、使用料・手数料
国県支出金	特定の目的の事業に対し、国や県から交付される補助金 など
繰入金	基金(市の貯金)からの繰入金 など
繰越金	前年度決算の形式収支額(歳入－歳出)
諸収入	貸付金の元利収入、各種事業での実費負担金収入 など
市債	施設整備などの財源とするための借入金(市の借金)
その他	地方譲与税、地方特例交付金、財産収入など

一般会計 歳出(目的別)

	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	増減率
総務費	134億9,255万円	120億8,568万円	△14億687万円	△10.4%
民生費	620億2,075万円	666億242万円	45億8,167万円	7.4%
衛生費	124億598万円	94億1,612万円	△29億8,986万円	△24.1%
土木費	72億3,210万円	82億1,746万円	9億8,536万円	13.6%
教育費	116億8,383万円	131億241万円	14億1,858万円	12.1%
公債費	116億4,197万円	115億6,135万円	△8,062万円	△0.7%
その他	73億7,872万円	75億3,594万円	1億5,722万円	2.1%
合計	1,258億5,589万円	1,285億2,137万円	26億6,548万円	2.1%

※ 四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

◆市民1人あたりに換算すると

	人口305,404人 令和4年度 決算額	人口306,760人 令和5年度 決算額
総務費	4,418円	3,940円
民生費	2万308円	2万1,712円
衛生費	4,062円	3,070円
土木費	2,368円	2,679円
教育費	3,826円	4,271円
公債費	3,812円	3,769円
その他	2,416円	2,457円
合計	4万1,210円	4万1,896円

※ 人口は基準日時点の住民基本台帳人口をもとにしています。

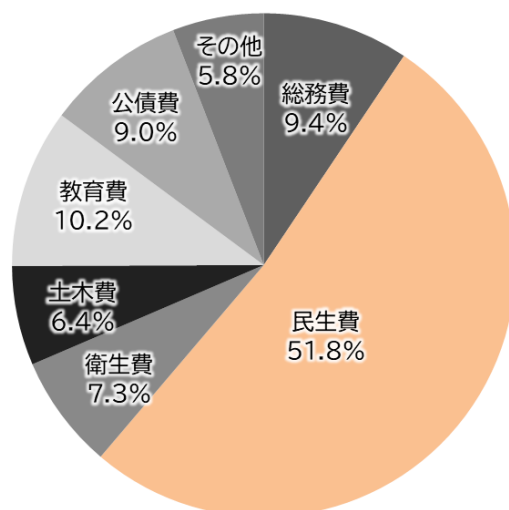


図3:歳入(目的別)の内訳



<用語の解説>

総務費	市の一般的な管理に要する経費
民生費	高齢者や障害者、子育て支援などの福祉に要する経費
衛生費	ごみ処理や環境対策、健康づくりや母子保健に要する経費
土木費	道路や公園、市営住宅などの整備、維持管理に要する経費
教育費	学校や図書館などの運営や整備、維持管理に要する経費
公債費	市債(市の借金)の返済に要する経費
その他	議会費、農林水産業費、商工費、消防費など

一般会計 歳出(性質別)

	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	増減率
人件費	206億6,989万円	201億101万円	△5億6,888万円	△2.8%
扶助費	430億1,449万円	475億1,698万円	45億249万円	10.5%
公債費	116億4,197万円	115億6,135万円	△8,062万円	△0.7%
投資的経費	83億5,455万円	104億4,294万円	20億8,839万円	25.0%
繰出金	115億1,309万円	116億1,773万円	1億464万円	0.9%
補助費等	98億687万円	85億7,341万円	△12億3,346万円	△12.6%
貸付金等	2億8,509万円	3億4,713万円	6,204万円	21.8%
その他	205億6,995万円	183億6,083万円	△22億912万円	△10.7%
合計	1,258億5,589万円	1,285億2,137万円	26億6,548万円	2.1%

※ 四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

◆市民1人あたりに換算すると

	人口305,404人 令和4年度 決算額	人口306,760人 令和5年度 決算額
人件費	6,768円	6,553円
扶助費	1万4,085円	1万5,490円
公債費	3,812円	3,769円
投資的経費	2,736円	3,404円
繰出金	3,770円	3,787円
補助費等	3,211円	2,795円
貸付金等	93円	113円
その他	6,735円	5,985円
合計	4万1,210円	4万1,896円

※ 人口は基準日時点の住民基本台帳人口をもとにしています。

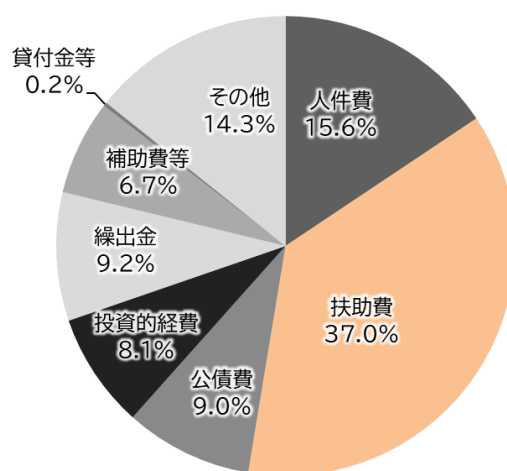


図4: 歳入(性質別)の内訳



<用語の解説>

人件費	市職員の給与、職員手当、共済費など
扶助費	生活保護、こども・高齢者などの医療費助成、障害者自立支援費など
公債費	市債の元利償還に要する経費
投資的経費	道路や学校、公園など各種施設の整備に要する経費
繰出金	特別会計に対する繰出金などの経費
補助費等	公共的な活動を行う団体などへの補助金など
貸付金等	中小企業融資など各種の貸付金や企業会計への出資金
その他	物件費、維持補修費、積立金

3 令和5年度 一般会計決算(歳入)の状況

■ 市税の状況

- 法人市民税 約7億円の増加(一部法人の業績が好調であったことにより)
- 個人市民税 約5億円の増加(賃金の上昇に伴う給与所得の増など)
- 固定資産税、都市計画税 約4億円の増加(家屋の新增築など)

税目ごとの増減

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	199億6,892万円	44.6%	211億4,577万円	45.6%	11億7,685万円	5.9%
個人	168億6,435万円	37.7%	173億6,962万円	37.5%	5億527万円	3.0%
法人	31億457万円	6.9%	37億7,615万円	8.1%	6億7,158万円	21.6%
固定資産税	173億5,550万円	38.8%	177億638万円	38.2%	3億5,088万円	2.0%
土地	58億9,131万円	13.2%	58億9,217万円	12.7%	86万円	0.0%
家屋	82億3,122万円	18.4%	84億9,242万円	18.3%	2億6,120万円	3.2%
償却資産	30億5,817万円	6.8%	31億3,921万円	6.8%	8,104万円	2.7%
交付金	1億7,480万円	0.4%	1億8,258万円	0.4%	778万円	4.5%
軽自動車税	5億2,217万円	1.2%	5億3,375万円	1.2%	1,158万円	2.2%
市たばこ税	17億2,359万円	3.9%	17億1,724万円	3.7%	△635万円	△0.4%
入湯税	52万円	0.0%	53万円	0.0%	1万円	3.3%
事業所税	16億753万円	3.6%	16億6,656万円	3.6%	5,903万円	3.7%
都市計画税	35億2,846万円	7.9%	35億8,515万円	7.7%	5,669万円	1.6%
合 計	447億669万円	100.0%	463億5,538万円	100.0%	16億4,869万円	3.7%
徴収率						
現年・滞納・計	99.4% 25.2% 97.6%		99.5% 27.7% 97.9%		0% △13.1% 0.4%	

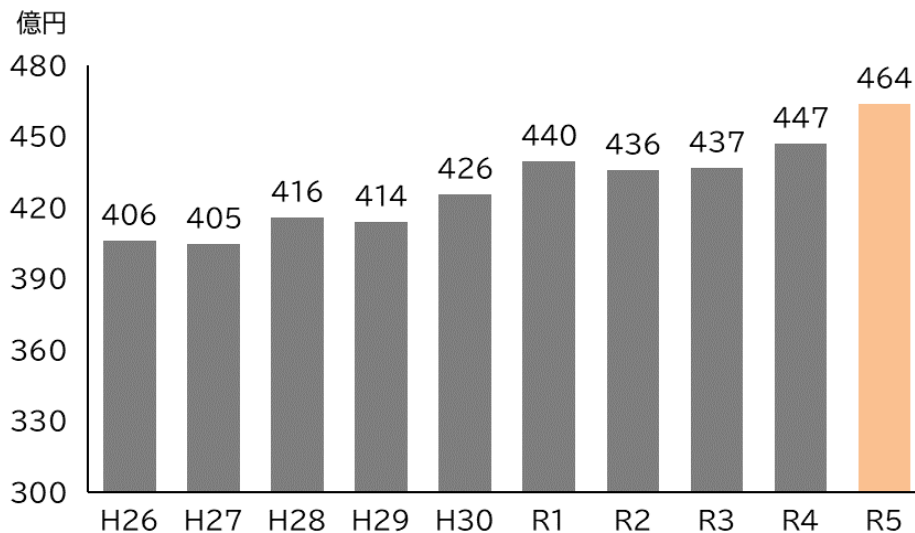


図5:市税決算額の推移

■ 国県支出金の状況

国県支出金は、約4億円減少しています。

(増加したものの一例)

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(+約31億円)
- 私立保育所・認定こども園等にかかる施設型給付費負担金(+約7億円)
- 障害福祉事業にかかる負担金(+約5億円)

(減少したものの一例)

- 低所得者に対する物価高騰対応等の給付金にかかる国庫補助金(△約25億円)
- 新型コロナウイルスワクチン接種にかかる国庫負担金及び国庫補助金(△約19億円)
- 私立保育所・認定こども園等の施設整備にかかる国庫補助金(△約6億円)

■ 地方交付税の状況

- 地方交付税は、国税収入の増により、約13億円増加。
- 地方交付税の振替財源である臨時財政対策債は、約12億円減少。

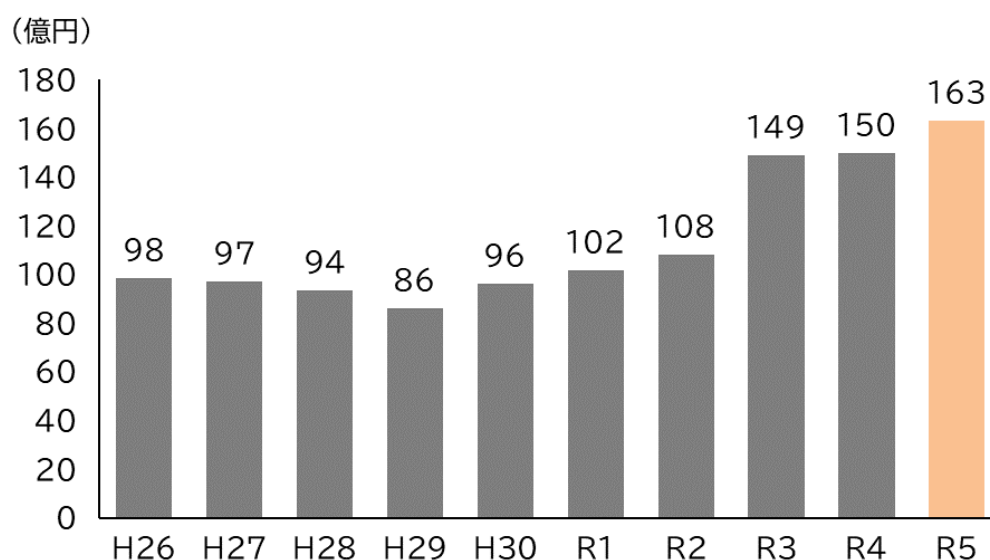


図6:地方交付税の推移

4 令和5年度 一般会計決算(歳出)の状況

■ 歳出(目的別)の推移

<歳出で最も大きな割合を占めるのは民生費>

- 民生費 約666億円(51.8%)
－高齢者や障害者、子育て支援などの福祉にかかる経費
- 教育費 約131億円(10.2%)
－学校や図書館などの運営や整備、維持管理に要する経費
- 総務費 約121億円(9.4%)
－市の一般的な管理に要する経費
- 衛生費 約94億円(7.3%)
－感染予防や環境保全にかかる経費

過去10年間の歳出決算額に占める割合をまとめると、下の図のとおりです。

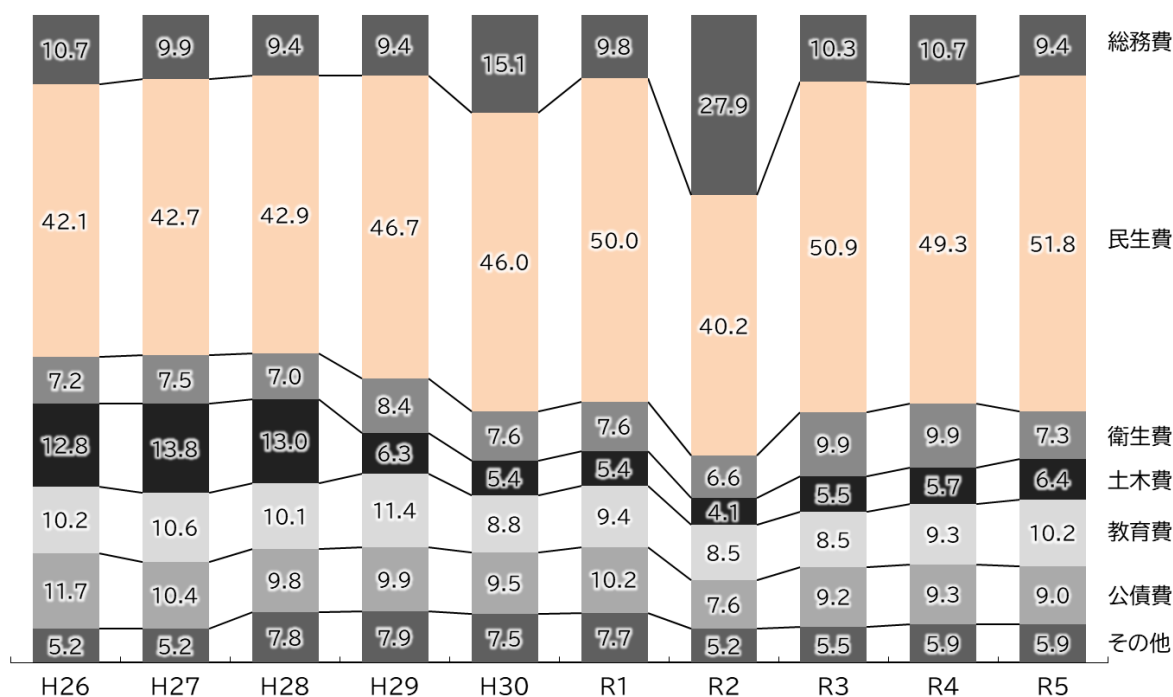


図7:歳出(目的別)の推移

■ 歳出(性質別)の推移

<扶助費、投資的経費は増加、人件費は減少>

- 扶助費は、約45億円増加
低所得者に対する給付金給付事業費や障害児通所支援事業などの障害福祉事業費の増など。
- 投資的経費は、約21億円増加
西明石活性化プロジェクト事業費や明石商業高等学校福祉科創設準備事業費の増など。
- 人件費は、約6億円減少
人事院勧告に基づく給与改定による給料及び職員手当の増があった一方で、定年年齢の60歳から65歳まで2年に1歳ずつの段階的引き上げに伴い、退職手当の負担の無い年度となったことにより減少。
- 公債費は、約1億円減少
長期債元金や利子の減少など。

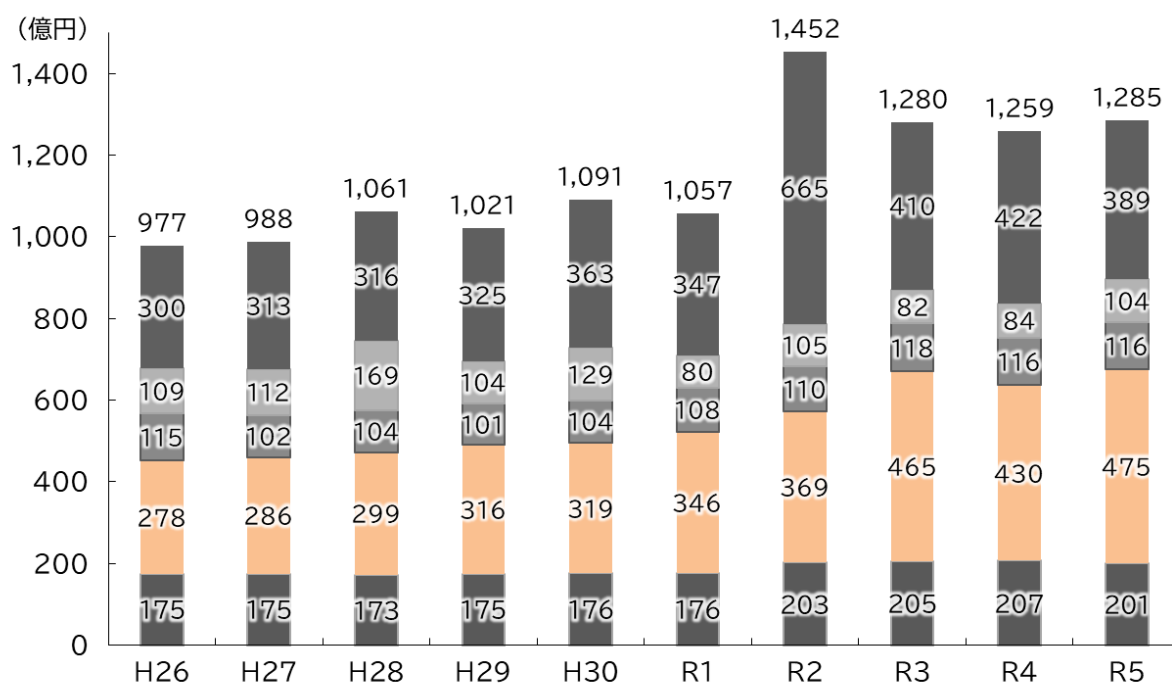


図8:歳出(性質別)の推移

<歳出(性質別)の推移を分析すると>

● 「扶助費」

子育て施策の充実や障害福祉事業費の増などの影響で増加傾向です。長期的には少子高齢化の進展などにより増加傾向が続くと見込まれます。

● 「投資的経費」

明石駅前南地区市街地再開発事業費や、私立保育所等整備事業費、中学校給食導入事業費、小中学校空調設備整備費などの影響で、事業費が年度により増減しています。

● 「人件費」

令和2年度の会計年度任用職員制度の導入に伴う物件費(賃金等)からの振り替えを除くと、職員配置の適正化などにより同規模で推移しています。

● 「公債費」

明石駅南地区市街地再開発事業に係る市債の償還、臨時財政対策債の償還などの増加があるものの、近年は、ほぼ同じ規模で推移しています。

● 「その他経費(物件費・維持補修費・補助費など)」

経常的な経費の抑制や財政健全化推進計画(H26～R5)に基づく継続した削減の取り組みを行いました。

中学校給食実施や中核市移行に係る経費、平成30年度のJT跡地売却収入に伴う財政基金積立金、令和2年度以降の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費などを除くと、ほぼ同じような規模で推移しています。



5 財政状況の分析

■ 市債(借金)と基金(貯金)の推移

<市債の残高は減少、基金は増加>

- 市債(市の借金)の令和5年度末残高
 - ◆ 一般会計は、約1,104億円(市民1人あたり約36万円)。
 - ◆ 特別会計、企業会計を含むと約1,528億円(市民1人あたり約50万円)。
 - ◆ 市債残高は一般会計では約25億円、全体では約52億円減少。
 - ◆ 臨時財政対策債を除いた場合、残高は約618億円。

- 基金(市の貯金)の令和5年度末残高
 - ◆ 一般会計の全ての基金の合計は、約155億円(市民1人あたり約5万円)。
 - ◆ 3基金(財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金)は約119億円(市民1人あたり約3万9千円)。
 - ◆ 3基金残高は、ほぼ横ばいで推移。

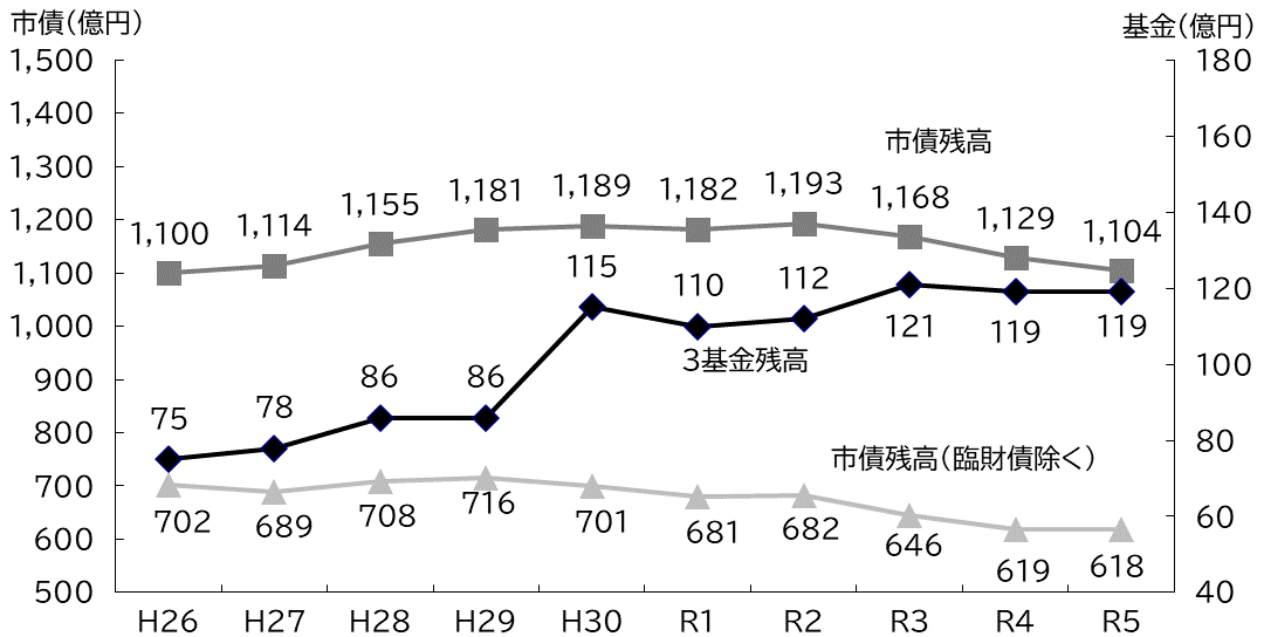


図9:一般会計の市債残高と3基金残高の推移

■ 財政状況(経常収支比率*と実質公債費比率†)

● 経常収支比率(94.1%→92.5%)

- ◆ 退職手当の減による人件費の減があった一方で、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費や障害福祉事業費の扶助費の増などにより、計算上の分子である経常経費充当一般財源が1.0%増加したものの、市税の増などにより、計算上の分母である経常一般財源総額が2.8%増加。
- ◆ 国の三位一体改革により地方交付税が大幅に削減されたことなどにより、94%前後で推移しています。

● 実質公債費比率(4.0%→4.3%)

- ◆ 地方財政健全化法において、早期健全化計画を策定しなければならない基準である、早期健全化基準 25.0%を大きく下回っています。

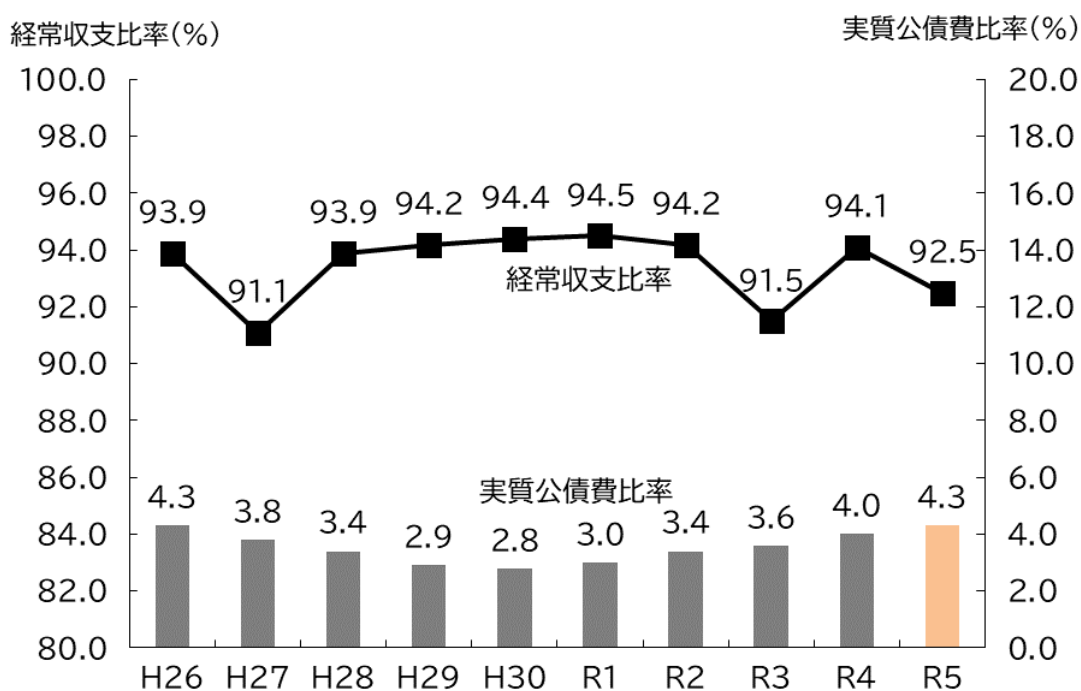


図10:経常収支比率と実質公債費比率の推移

* 「経常収支比率」…市税や交付税などの経常的な収入に対して、人件費や扶助費などの経常的な支出が、どの程度の割合かを示す比率で、財政構造の弾力性を示す指標となります。100%に近づくほど財源に余裕がなくなり、財政が硬直化していることを意味します。

† 「実質公債費比率」…一般会計の公債費(借金の返済額)に加え、特別会計や企業会計を含めて、一般会計等が実質的に負担することになる公債費の合計が、市税や交付税などの一般財源の標準的な規模(交付税算定に基づくもので、実際の収入額ではない)に対し、どの程度の割合かを示す比率。地方財政健全化法に基づく、財政の健全性を判断する比率になっています。

参考1 ～市の決算を家計に例えてみると～

明石市の一般会計の決算額を約2万5千分の1に縮小し、年間の収入額が約500万円の家庭の家計の状況に例えて表してみました。

市の決算と家計では、そもそも全く異なるものですので、表現に無理な部分もありますが、少しでも市の決算について知っていただく参考としてご覧ください。

<収入>

家計に例えるなら

市の歳入では

給料	市税	178万円
手当	交付税、譲与税、交付金	99万円
パート収入	分担金・負担金、使用料・手数料	9万円
ローンの借入	市債	33万円
貯金の引き出し	繰入金	2万円
親からの家の購入などへの援助	国・県支出金	162万円
独立した子どもからの貸付の返済	諸収入のうち貸付金収入	1万円
自宅にいる子どもからの生活費	その他の諸収入、寄附金	10万円
株の配当、売却収入	財産収入	2万円
前年の残金	繰越金	4万円
計		500万円

<支出>

家計に例えるなら

市の歳出では

食費	人件費	78万円
医療費	扶助費	183万円
ローンの返済	公債費	45万円
光熱水費、衣類等の購入費	物件費	61万円
家の増改築、車・家電の買い替え	投資的経費	40万円
家や車の修理費	維持補修費	8万円
学生の子どもへの仕送り	繰出金	45万円
独立した子どもへの貸付	貸付金、出資金	1万円
親戚へのお年玉、小遣い	補助費等	33万円
貯金	積立金	2万円
翌年へ繰り越し	形式収支	4万円
計		500万円

参考2 ～近隣他市と明石市の状況～

財政状況を判断するため、決算数値のうち代表的なものについて、兵庫県下29市平均と明石市と人口規模が比較的近い近隣市の状況をまとめてみました。

表1を見てみると、経常収支比率などで、各市ともほぼ似かよった数値が並んでおり、明石市と同様の財政状況であることが伺えます。

また、表2を見てみると、明石市は「市債残高(借金)」や「人件費・扶助費・公債費の合計」が29市平均より比較的に少ないため、市民1人当たりの財政規模が小さく、健全な財政状況であるといえます。一方で、「市税収入(収入)」が比較的に少ないため、財政基盤が弱いということも否めません。

表1: 県内他市の状況(普通会計)

	明石市	29市平均	A市	B市	C市	D市
人口(R6.1.1)	306,760人	178,389人	457,237人	481,134人	257,896人	228,308人
経常収支比率	92.5%	93.8%	97.4%	98.3%	93.2%	95.8%
実質公債費比率	4.0%	8.0%	8.5%	4.5%	1.8%	4.6%

表2: 市民1人あたりに換算した場合の各数値

	明石市	29市平均	A市	B市	C市	D市
財政基金残高	3万2千円	3万6千円	2万9千円	3万5千円	2万7千円	3万円
市債残高	36万4千円	49万4千円	38万8千円	26万3千円	31万円	30万9千円
市税収入	15万1千円	18万3千円	18万2千円	18万9千円	15万8千円	15万9千円
人件費・扶助費・公債費の合計	15万9千円	18万2千円	16万7千円	15万円	13万円	14万円
投資的経費	3万3千円	5万1千円	2万7千円	2万9千円	4万7千円	4万4千円